

Istanbul Weekly vol.8-no.1

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2019年1月11日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：ユルドゥルム国会議長、辞任要求に対し「法的な問題はない」。
エルドアン大統領、サーレハ・イラク大統領と会談。
- 経済**：2018年12月の消費者物価上昇率(CPI)：20.3%。
エルドアン大統領、貧困世帯の電気代支給など社会支援政策を発表。
- 治安**：2016年にイスタンブールで発生した爆弾テロの被告人2名に終身刑の判決。
内務省：2018年にトルコ全土で薬物事犯の被疑者約20万5,000名を拘束。
- 軍事**：デミル国防産業局長官：ミサイル防衛システムS-400はスタンド・アローン。
- 社会**：買い物用バッグ、再び流行の兆し。
トロイの遺跡への訪問客数、記録更新。

政治

【内政】

●CHPと優良党、地方選挙での政党間同盟を拡大

1月2日、CHPと優良党は、2018年12月に合意した3月の地方選挙における21の特別市での政党間同盟について、更に18市追加することで合意に至った。これにより、優良党はボル市、クルシェヒル市を始めとする12市でCHPの候補者を、CHPはクルクカレ市、ウスパルタ市を始めとする6市で優良党の市長候補者を支持することになった。(1月3日付けM紙13面)

●ユルドゥルム国会議長、イスタンブールでのプロジェクトを語る

1月7日、AKPのイスタンブール市長候補者であるユルドゥルム国会議長は、記者団に対し、3月に実施予定の地方選挙でイスタンブール市長に当選した場合、イスタンブール市の雇用機会の増加や観光分野における活動の多様化などに努力すると述べ、地方選挙に向けた意欲を示した。(1月8日付けM紙12面)



(写真は、1月7日付けD紙インターネット版から)

●ユルドゥルム国会議長、辞任要求に対し「法的な問題はない」

12月29日、オゼル CHP 院内総務は、ユルドゥルム国会議長が国会議長でありながら AKP のイスタンブール市長候補者として擁立されることは、国会議長の政党活動への参加などに

ついて規定する憲法94条に違反しているとして、ユルドゥルム国会議長の辞任を求めた。1月7日、ユルドゥルム国会議長は、この批判に対し、「選挙について規定しているのは地方行政法、一般選挙法及び政党法であり、国会議長を辞任しないことに法的な問題はない。」と返答した。(1月8日付けM紙12面)

●エルドアン大統領の上級顧問にメルヴェ・カヴァクチュ氏の娘などが就任

1月8日付け官報に掲載された大統領令により、1999年に美德党から出馬し国会議員に選出されたもののスカーフを着用していたことを理由に国会で宣誓する機会を与えられなかったメルヴェ・カヴァクチュ在マレーシア・トルコ大使の娘マリム・カヴァクチュ氏、ゼイベキジ元経済大臣の顧問を務めたセルカン・タランオール氏、アフメット・ミンデル元美德党ギュネイス区支部長及びキュチュックウルマズ元大統領府広報事務局長が、大統領上級顧問に就任した。(1月9日付けC紙5面)



(写真は、1月8日付けSözcü紙インターネット版から)

●CHP 議員、クルチダルオール CHP 党首の賠償金支払いを支援するため基金を設立

(1)1月9日、オズコチュ CHP 院内総務主宰で、CHP 院内会派会合が実施された。同会合は、2017年11月にクルチダルオール CHP 党首が、エルドアン大統領の近親者などが租税回避目的で、マン島に所在する企業の銀行口座に送金したと発表したことに対し、エルドアン大統領及び近親者が、3件の訴訟

により合計 90 万 9,353 トルコリラの損害賠償をクルチダルオール CHP 党首に請求したことを受けて行われた。

(2)同会合で、クルチダルオールCHP党首の賠償金支払いに対し、全CHP議員141名の2か月分の給料から1万トルコリラずつ集金し、合計141万トルコリラを支援する提案が満場一致で承認された。クルチダルオールCHP党首は、2018年に、賠償金支払いのために自身の別荘を売却し、4人の人物から借金をしていた。(1月10日付けM紙15面)

【外交】

●エルドアン大統領、サーレハ・イラク大統領と会談

1月3日、エルドアン大統領は、公式訪問のためにアンカラを訪れたサーレハ・イラク大統領と、ISIL、PKK や FETO への対策について協議した。会談後の共同記者会見においてエルドアン大統領は、「トルコは、イラクの再建と開発に対してあらゆる種類の支援を行う準備ができている。」と述べ、また、2018年に160億米ドルであった両国間の貿易額を、今後は200億米ドルに引上げるとも発言した。(1月3日付けH紙インターネット版)



(写真は、1月4日付けAAから)

●アッティラ・ハルク銀行元副頭取、米連邦地方裁判所による禁固 32 か月の判決に対し控訴申立書を提出

アッティラ・元ハルク銀行元副頭取は、米国の対イラン制裁違反を始めとする6つの容疑により、2018年1月に米ニューヨーク州連邦地裁から下された禁固 32 か月の判決に対し、弁護士を通じて米連邦控訴裁判所に上告申立書を提出した。同元副頭取は、申立書において、「公正な裁判が行われず、権利が侵害された。」などと述べている。(1月3日付けAA)

経済

【マクロ経済】

●2018年12月の消費者物価上昇率(CPI):20.3%

(1)1月3日、トルコ統計庁(TUIK)は、2018年12月の消費者物価上昇率(CPI)は対前年同月比 20.3%と発表。項目別では、家具調度類が同 31.36%と最も高かった。対前月比では、食品及び飲料品が 1.108%上昇、服飾・靴製品が 4.08%低下した。

(2)2018年10月、CPIは過去15年で最高値となる25.24%を記録。同年9月に発表された新経済プログラムにおいて、政府のインフレ目標は2018年:20.8%、2019年:15.9%、2020年:9.8%、2021年:6%とされている。また、先般導入された不動産、家具、白物家電などの購入に対する減税措置は2019年3月末まで延長される。(1月4日付けHDN紙9面ほか)

●2018年の輸出額は史上最高の1,681億米ドル、貿易赤字は550億米ドルに

(1)1月4日、ペキジャン貿易相は、2018年のトルコの輸出額は対前年比7.1%増の1,681億米ドルで、史上最高額であったと発表。一方で輸入額は同4.6%減の2,231億米ドルで、輸出の輸入に対するカバー率は同8.2%増の75.3%。貿易赤字は550億米ドルとなった。なお、12月に税関当局が徴収した関税は総額116億トルコリラだった。

(2)ペキジャン貿易相は、貿易赤字の78%を占める中国、インド、メキシコ、ロシアの各市場に特化した戦略を定めるとした。

(1月4日付けDUNYA紙インターネット版)



(写真は、1月4日付けDUNYA紙インターネット版から)

●2017年国内総生産(GDP)、イスタンブールが31.2%を占める

1月7日付けのトルコ統計庁(TUIK)の発表によれば、県別の国内総生産(GDP)の首位はイスタンブール(31.2%)で、2位アンカラ(9%)、3位イズミル(6.2%)となり、同3県でトルコのGDPの46.4%を占めた。一人当たりのGDPでは、1位イスタンブールは6万5,041トルコリラ(1万7,827米ドル)、2位コジャエリは6万4,659トルコリラ(1万7,723米ドル)、3位アンカラは5万2,000トルコリラ(1万4,253米ドル)。(1月8日付けHDN紙9面)

県別国内総生産(GDP)シェア(2017)



(図は、TUIK発表を元に、当館編集)

【財政】

●現金予算、12月は45億米ドルの赤字

1月8日、国庫・財務省は、現金収支は12月に237億トルコリラの赤字を計上したと発表。12月の現金歳入は661億トルコリラで、対前年同月比20%増加。一方で、24.9億トルコリラの利子支払いを含む歳出は910億トルコリラ。金利のつかない歳出は884億トルコリラで、223億トルコリラの赤字であった。2018年、歳入は7,738億トルコリラで、歳出は8,505億トルコリラ。無利息の歳出は7,800億トルコリラ。2018年、利子支払いは705億トルコリラであった一方で、民営化による収入は64億トルコリラだった。(1月10日付けHDN紙9面)

【金融】

●10月の民間部門における外貨建て債務、2,030億米ドル

1月3日、トルコ中央銀行は、2018年10月の民間部門(金融機関を除く)の外貨建て資産は33.3億米ドル増加、負債は24億米ドル減少し、純外貨建て負債は2,030億米ドルで9月から57億米ドル減少したと発表。資産部門は、国内銀行による貯蓄が21.3億米ドル、輸入債権が10億米ドル、海外直接投資が2.15億米ドルそれぞれ増加。負債部門では、内債が11億米ドル、外債(貿易保険を除く)が10億米ドル、輸入債務が2.86億米ドルそれぞれ減少。また、9月から短期内債は1.65億米ドル増加した一方で、長期内債は13億米ドル減少した。短期外債は7.16億米ドル、長期外債は5.79億米ドルそれ

ぞれ減少。10月時点の短期資産は941.4億米ドル、負債は872億米ドルであった。(1月4日付けHDN紙9面)

【経済政策】

●減税措置は2019年3月まで延長、通行料は値上げ

(1) 12月31日、アルバイラク財務相はツイッター上で、11月1日から実施されている白物家電や自動車等に対する特別消費税、家具調度類や住宅に対する付加価値税の減税措置を2019年3月まで延長することを発表した。エルドアン陶器・ガラス製造業者協会(ZUCDER)会長は、結婚シーズンを迎えるこの期間に減税措置が継続されることにより、25%の売上増を見込んでいたと述べた。

(2) 一方で、オスマンゲージー橋とゲブゼーイズミル高速道路では、通行料の引上げが行われた。同橋の通行料は1月1日に71.75トルコリラから103.05トルコリラへ、ゲブゼーオルハンゲージーイズミル高速道路のアルトゥンバーオルハンゲージー間の通行料は5.5トルコリラから11.5トルコリラに、ゲムリクブルサ北部道路の通行料は7.40トルコリラから15.65トルコリラにそれぞれ引き上げられた。(1月2日付けH紙7面)



(画像は、昨年12月31日付けアルバイラク財務相ツイッターから。当館編集)

●エルドアン大統領、新たな社会支援政策を発表

1月8日、エルドアン大統領は貧困世帯及び企業に対する社会支援政策を発表。支援を受ける250万の貧困世帯に対する150キロワットまでの電気料金(平均80トルコリラ、4人家族の平均的電気料金は140トルコリラ)の支給、トルコ最大の国営銀行ズィラート銀行からのクレジットカード負債が返済不能に陥っている個人(約248万人)への融資提供などが含まれる。ズィラート銀行の説明によれば、クレジットカードの債務救済策は同行以外のカード利用者にも適用され、24か月満期の融資は月利1.1%、60か月満期の融資は月利1.2%とされる。また、500人以上の従業員を有する企業に対し社会保険料を優遇し、小売業者に対してはハルク銀行から220億トルコリラを運転資金として供出して35万業者の救済を目指すほか、借金を抱える農家に対しズィラート銀行が年率11%で借換え融資を提供することが明らかにされた。(1月9日付けC紙11面)

【流通】

●トルコの対露輸出、露のウクライナ経由輸入規制により打撃

ウクライナ経由でのロシアへの輸入に関し、ロシアが150品目の輸入禁止を定めた規制(当館注:2018年12月29日から施

行)により、トルコの輸出業者が苦境に陥っている。2018年、トルコはロシアに対し、輸出商品を搭載したトラックを3万台送り出したが、そのうち1万2千台がトラックを搭載できるRO-RO船のトルコ-ウクライナ間航路を経由し、ウクライナから陸路でロシアへと輸送されていた。この問題に対し、国際輸送業者協会(UND)は、RO-RO船のトルコ-ロシア間の就航が理想的な解決方法であると声明を発表した。(1月7日付けD紙11面)

【エネルギー】

●地中海ドルトヨル港で世界最大規模のLNG移送実施

1月2日、テジメン・トルコ石油パイプライン公社(BOTAS)原油設備地域担当部長は、世界最大規模のship-to-ship型液化天然ガス(LNG)移送が地中海地域ドルトヨル港で実施中であると発表。この移送に従事する浮体式LNG貯蔵再ガス化設備(FSRU)船は、全長345メートル、1日当たりの再ガス抽出能力は2千万立方メートルで、カタールからLNGを移送したアル・サッド船は全長315メートル、LNG貯蔵能力は20.6万立方メートル。作業は2日間を予定しており、再ガス化された天然ガスはトルコの天然ガス・パイプラインシステムに送出される。(1月4日付けHDN紙9面ほか)

●2018年の電気消費量、前年から0.8%増加

1月9日、エネルギー天然資源省は、2018年の電気使用量は2,921.7億キロワット時で、対前年比0.75%と微増した。一方で、2018年の発電量は2,937.8ギガワット時で、対前年比1.11%増だった。近隣国からの電気輸入は同9.64%減少し、246億キロワット時である一方で、近隣国への電気輸出は同6.96%減の30.7億キロワット時。なお、2018年のトルコの総発電量の37%は天然ガス、33%が石炭を原料としている。(1月10日付けHDN紙9面)

【自動車】

●2018年の国内自動車販売台数、対前年比35%減の62.1万台。輸出は史上最高の316億米ドル。

(1) 自動車販売業者協会(ODD)の発表によれば、2018年のトルコにおける乗用車及び軽自動車の販売台数は、前年の95.6万台から35%減少し、62.1万台。うち、乗用車は48.6万台で同33%減、軽商用車は13.5万台の同42.3%減だった。なお、電気自動車の販売台数は155台、ハイブリッド車の販売台数は3,899台だった。(1月5日付けD紙インターネット版ほか)

(2) ウルダー自動車産業輸出業者協会(OIB)の発表によれば、2018年の自動車輸出額は、輸出目標の310億米ドルを上回り、対前年比11%増、共和国史上最高額となる316億米ドルに達した。チェリクOIB会長は、EU市場の成長が減速し、Brexitプロセスや貿易戦争のリスクから本年前半は困難が強いられると指摘しつつも、本年の輸出額目標として320億米ドルを掲げ、ロシアからブラジル、南アフリカ、モロッコ、中国、セルビアまで代替市場を開拓していくとした。(1月6日付けD紙インターネット版)



(写真は、1月6日付けD紙インターネット版から)

【防衛産業】

●2018年の防衛・航空産業の輸出、対前年比17%増

トルコ輸出業者評議会(TIM)の発表によれば、2018年のトルコの防衛・航空産業の輸出は目標としていた20億米ドルを上回る対前年比17%増となった。輸出相手国は米国が首位で同5%増の7億2,670万米ドル、ドイツの2億2,610万米ドル(同8%増)が続いた。(1月7日付けHDN紙9面)

【観光】

●カッパドキアの熱気球ツアー、2018年は対前年比63%増の53.7万人

民間航空総局の発表によれば、2018年のカッパドキアにおける熱気球ツアーに参加した観光客数は対前年比63%増の53.75万人で、7千万ユーロの収入をもたらした。熱気球ツアーの価格は滞空時間により、120ユーロから150ユーロ。カッパドキアには25の熱気球ツアー事業者があり、一度に100機の気球が上空へと旅立つ。(1月7日付けHDN紙8面)



(写真は、1月5日付けD紙インターネット版から)

【食品】

●子供向け菓子類における「おまけ」の使用、広告の禁止

12月28日、貿易省は、子供をターゲットとしたスナック菓子やチョコレート、キャンディのようなジャンクフードに付けられる「おまけ」の使用及び子供向けテレビ・ラジオ番組におけるこれらの菓子類の広告を禁止するという声明を発表。禁止対象となる食品のカテゴリー情報については、保健省ウェブサイトにてリストが掲載される(当館注:2018年3月27日に「テレビ及びラジオ放送」における広告の制限対象としてラジオ・テレビ上級審議会(RTUK)のサイト上に発表されたリストと同一。2012年にWHOが採択した「健康2020」政策枠組みに依拠しているとされる。)。違反した場合には広告評議会から罰金が科せられる。なお、子供向けではないテレビ番組における菓子類の広告については、健康的でバランスのとれた食事を推奨するとの警告文字・音声の使用が義務付けられる。(12月28日付けDS紙インターネット版から)



(写真は、12月28日付けDS紙から)

【航空】

●2018年のトルコにおける旅客数、対前年比8.8%増の2.1億人に

1月6日、国家航空局(DHMI)は、2018年のトルコ国内の空港を利用した旅客数が、対前年比8.8%増の2.1億人に達したと発表。そのうち、国内旅客数は同3%増の1億1,300万人、国際

旅客数は同16.4%増の9,720万人だった。イスタンブールのアタテュルク国際空港は同6%増の6,800万人、サビハ・ギョクチュエン空港は同9%増だった。2018年10月29日に開港式を行ったイスタンブール空港における12月31日までの国内線旅客数は6万5,124人、国際線旅客数は3万0,206人だった。(1月8日付けHDN紙9面)

●コリン建設、イスタンブール空港事業から撤退か

(1)12月20日、イスタンブール空港の建設・運営合同企業体IGAの株主総会において、IGAを構成するトルコ企業5社(ジェンギズ建設、マパ建設、リマク建設、コリン建設、カリヨン建設)のうちの1社であるコリン建設が、20%の自社持ち株をカリヨン建設に売却し、IGAから脱退したと報じられた。この株式譲渡により、カリヨン建設の持ち株比率は40%に上昇する。総会時点におけるIGA株式は74億トルコリラ(14億米ドル)相当。IGAは2013年に設立され、イスタンブール空港を25年間運営する。(1月10日付けHDN紙9面)

(2)上記(1)の報道を受け、9日、コリン建設は、空港事業に対する再評価を行うことは決定したが、IGAの持ち株譲渡に係るIGA構成企業との交渉はまだまだ継続中であるとの声明を発表した。(1月11日付けHDN紙9面)

治安

【PKK関係】

●マルディン県においてトルコ西部でテロを実行するため密輸されたと思われる爆発物等を押収

1月6日、警察は、シリア国境のシェンユルトで対PKKオペレーションを実施し、容疑者1名を拘束するとともに、リュックサックに入っていた爆発物、起爆装置、タイマー及びリモコンを押収した。爆発物は、29回のテロ攻撃を行うことができる量であり、トルコ西部でテロを実行するためにシリアから密輸されたと思われる。(1月7日付けS紙インターネット版)

●2016年にイスタンブールで発生した爆弾テロの被告人2名に終身刑の判決

1月9日、イスタンブールの裁判所は、2016年にイスタンブールのサンジャクテペ区で軍の車両に対する爆弾テロを実行し、9名を負傷させた被告人2名に対し、終身刑の判決を下した。同テロ事件について、PKKが犯行声明を出していた。(1月9日付けS紙インターネット版)

【その他】

●内務省:2018年にトルコ全土で薬物事犯の被疑者約20万5,000名を拘束

1月7日、内務省は、2018年にトルコ全土で薬物事犯の被疑者約20万5,000名を拘束し、ヘロイン18トン、コカイン1,165トン、錠剤856万錠、合成麻薬「ボンザイ」1,168トンを押収したと発表した。(1月8日付けHDN紙インターネット版)

●シリア国境沿いに「スマート・ボーダーセキュリティシステム」を導入

トルコは、シヤンルウルファ県アクチャカレのシリア国境沿い約40キロメートルに「スマート・ボーダーセキュリティシステム」を導入した。同システムは、国境の侵入を検知すると監視カメラが自動で撮影を始め、オペレーションセンターに映像を転送する。今後、イラン、ジョージア、アルメニアとの国境にも同システムを導入する準備が進められている。(1月6日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、1月6日付け HDN 紙インターネット版から)

●**2018年にトルコ海域において違法移民2万6,678名を拘束**
2018年中、トルコ海域において、違法移民2万6,678名が拘束され、対前年比21.6パーセントの増加であった。特に、小型ボート等によりギリシャの島々に渡ろうとする者が増加しており、2018年に被拘束された者のうち95パーセント(2万5,398名)がエーゲ海で拘束されている。(1月4日付け S 紙インターネット版)

●**イズミル県のドクス・エイリユル大学病院で患者を盗撮した医師を拘束**

1月9日、警察は、イズミル県のドクス・エイリユル大学病院において、女性患者の診察状況を盗撮し、ソーシャル・ネットワークのサイトに公開していたトルコ人医師を拘束した。(1月10日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、1月10日付け HDN 紙インターネット版から)

軍事

●**デミル国防産業局長官:ミサイル防衛システム S-400 はスタンド・アローン**

1月7日、デミル国防産業局長官は、数週間以内に米国が S-400 導入に関する調査チームをトルコに派遣すると明らかにするとともに、S-400 は他の武器やレーダー・システムから独立したスタンド・アローンとし、ロシアもトルコが独自のソフトウェアと敵味方識別装置を使用することに同意していると述べた。(1月8日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、1月8日付け HDN 紙インターネット版から)

社会

●**買い物用バッグ、再び流行の兆し**

1月1日から施行された、スーパーマーケットや食料品店でのナイロンバッグ有料化に伴い、買い物用の網バッグへの需要

が急激に伸びている。2018年12月の網バッグの売上げは対前年同月比154%増加。ナイロンバッグは1枚につき25クルシュで有料となった。環境都市省の発表によれば、トルコでは一人当たり年間440枚のナイロンバッグが使用されており、同省はナイロンバッグの有料化により、プラスチック製品の環境汚染を減らしたい意向だ。(1月4日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、1月4日付け HDN 紙インターネット版から)

●**女性のボディガード犬**

南東部の都市マラティアでカフェを経営するハカン・ケテン氏は子犬のころから飼っている愛犬「ポポ」に特別な教育を施してきた。その結果、ポポは地域で有名なカフェの看板犬となっている。ハカン氏は女性への暴力を少しでも減らしたいという想いから女性への暴力的な振る舞いを妨害するようにポポを教育した。ポポは、被害を受けた女性をなぐさめるような行動も見せる。この心優しい振る舞いからポポは地域の人気者となり、ポポに会うためにカフェに通うお客までいる。(1月4日付け HT 紙インターネット版)



(写真は、1月4日付け HT 紙インターネット版から)

●**トロイの遺跡への訪問客数、記録更新**

2018年にチャナッカレ県の古代都市トロイの遺跡を訪れた観光客数は53万1,650人で、過去10年で最多だったと現地当局が発表した。2018年はトロイ遺跡のユネスコ世界遺産登録20周年目に当たり、文化観光省は同年を「トロイ年」とし、祝賀イベントを世界各地で開催した。チャナッカレ県文化観光局長は「トロイはトルコ国内でも最も重要な観光都市のひとつであり、2008年以降、年間平均訪問者数は30万人から50万人に増加している。」と述べた。(1月9日付け DAILY SABAH 紙インターネット版)



(写真は、1月9日付け DAILY SABAH 紙インターネット版から)

●**トプカプ宮殿の厨房とハمامの修繕終了**

1月9日、2013年から修繕工事が進められていたトプカプ宮殿の厨房とハمامが、一般公開された。オスマン帝国時代には、約400年にわたり、5,250平米の厨房で、毎日4千人分から5千人分の食事が調理されていた。(1月10日付け H 紙6面)

●今冬、近年で最も寒い冬

ドンメズ・エネルギー天然資源相は、今冬が近年で最も寒い冬であることに触れ、「寒波の影響で天然ガスの消費量も記録的に増えており、特に 8 日にはトルコ全土での天然ガス消費量が 2 億 4,500 万立方メートルに達した。需要を見越して対策を講じたので安定供給ができた。」と述べた。(1月10日付けM紙インターネット版)

●飲料水から重金属検出

ブルサ工科大学の環境技術課の 4 人の研究員が 43 のメーカーが生産している飲料水を対象に行った水質検査で、これらの飲料水に、バリウム、鉛、ストロンチウムなどの重金属が含まれていることが分かった。いくつかのサンプルでは基準値をはるかに超え、中には基準値の 8 倍の鉛を含むものもあった。化学技術者協会会長のウーウルル教授は「検出された重金属は発癌性物質であり、人体に蓄積されると肝臓や腎臓、神経系統に問題を生じさせる。また奇形児出産にも繋がる。衛生検査は十分でない。該当メーカーの製品は販売停止となるべきだ。」と述べた。(1月10日付けM紙1面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNG	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TİKA	トルコ協力発展機構
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İSO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İSID	イラク・レバントのイスラム国	TUBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İTO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSİAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSİAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	İA	İhlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2019.1.1～2019.1.10 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件
2019年	0件	0件	0件	0件	1件	1件	1件	1件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 西牧総領事のボアジチ大学文理学部歴史学科日本語常勤講師送別会への出席 (PDF) (1/9)
- 「在外安全対策セミナー」開催案内 (2019年1月18日：再掲) (1/8)
- 西牧総領事のイスタンブール県警本部長訪問 (PDF) (1/7)